

女性や若者の働きがいのある職場の確保、教育環境の充実

W A m a z i n g (株) 代表取締役CEO 加藤 史子

＜女性や若者が重要な理由＞

- ・民間の研究組織「日本創成会議」が2014年、「消滅可能性都市」を発表し、それを契機に第2次安倍政権は「地方創生」を打ち出した。
- ・消滅可能性自治体をリストアップした通称「増田レポート」は多くの自治体に衝撃を与えた。
- ・指摘内容は、「40年までに全国の約半数の896自治体で20～39歳の女性が50%以上減り、将来は消滅する可能性がある」というものだった。
- ・女性は「産む性」であるので女性が地域内から流出すると地域内で次世代は育たない。また男性も女性のいない地域内では未婚のままとなり次世代は育たない。
- ・結婚出産など家庭を持ちたい男性は地域内に女性がいないと、地域外に流出せざるを得なくなる。
- ・増田レポートでも女性の対象を「20歳～39歳」としているように若い世代というのが基本的に次世代を生む世代となる。
- ・また若い世代というのは、労働生産人口の残り時間(ライフタイムバリュー=LTV)が長い世代ということになる。
- ・自治体の税は、基本的には所得に対して課税されている。(固定資産税など例外はあるが)地域内から労働生産人口である現役世代が流出すると、高齢者は一般的に若年層より資産家であるが資産に課税ができない自治体の財政にとって税収が少なくなり、高齢者医療・福祉などの財源がかさみ、地域財政がひっ迫していく。(悪化していくと地域財政破綻となる)

＜女性や若者を地域内に留めるのは魅力的な仕事・職場＞

- ・ペティ・クラークの法則「経済発展に伴い一国の産業構造の比重が第1次産業より第2次産業へ、ついで第3次産業へ移るという法則」
- ・第一次産業→農林水産業など、第二次産業→鉱業、製造業、建設業など、第三次産業→金融・保険業、情報通信業、小売業、サービス業など
- ・日本は労働生産人口の約7割が既に、第三次産業に従事している。
- ・特に女性や若者は第三次産業従事比率が高い。
- ・地方は、第一次産業や第二次産業の職場があっても、第三次産業の魅力的な仕事・職場が少ない。
- ・第三次産業は人口密集している場が有利のため、地方は不利であったがコロナ禍を契機にデジタル技術を活用すれば、地方でも第三次産業が十分成り立つようになった。

- ・そこで各地方自治体では、「IT企業誘致」「スタートアップ起業促進・企業誘致」「ワーケーション」などを促進しはじめた。
- ・しかし企業誘致のあてもないのに、先に「箱モノ」整備から入る事例も多く目につく。例えば、空き家をリノベーションして「器(オフィス)」だけを作っても、ワーケーションや企業誘致につながらない。
- ・ベンチャー企業やスタートアップ企業にとって、常に人材確保は課題であり、現地で有能な人材を確保できることが、これらの企業の誘致につながっていく。
- ・岐阜県内の産学が連携して、岐阜県出身の優秀な人材を育成し、岐阜県への進出希望がある企業とのマッチングを自治体主導で行い、採用と「器」の整備はセットとすべき。

＜地域外に流出した若者や女性を地域内に戻す仕掛けの重要性＞

- ・また、一度岐阜県を出ることによって、地元の良さを認識した若者が、できるだけ早い段階(20代～30代)で岐阜にUターンを促すような仕組みを検討すべき。Uターン年齢は若ければ若いほどよい。
- ・現代は、平均結婚年齢が20代後半である。結婚し子供ができると、家を買ったり、子供が学区の小学校に進学したりしてUターンの難易度は非常に高くなる。
- ・生活基盤が都市部に固定されてしまい、仮にUターンを検討したとしても、次に戻れるのは定年退職後や、子供の経済的自立後となってしまう。
- ・自治体が「成人式」を契機として地域内の若者とスマホを通じてつながり地域版CRM(カスタマーリレーションシップマーケティング)を実施していくべき。

＜地域内の魅力的な教育＞

- ・首都圏のクリエイティブ人材や、子育て世代が移住を検討する際には、移住先の教育環境を重視し、決め手になることも多い。地方の魅力である受験にがんじがらめにならない、ユニークで自由でありつつも、優秀な人材が育つような教育環境の整備が重要。
- ・「奇跡の田舎」といわれる、徳島県神山町は山に囲まれた人口約5,000人の過疎地だが、IT起業家等の輩出を目指して、私立の工業高等専門「神山まるごと高専」が2023年4月に開校する予定である。開校に向けて、徳島県内の企業10社が企業版ふるさと納税を用いた寄付を実施するなど、地元の支援も得られている。開校によって、多くの学生や教職員が神山町に移住したり、行き来したりすることで、関係人口の増加等で、経済効果も期待され、岐阜県でもこうしたユニークな取組みを実施できないか。